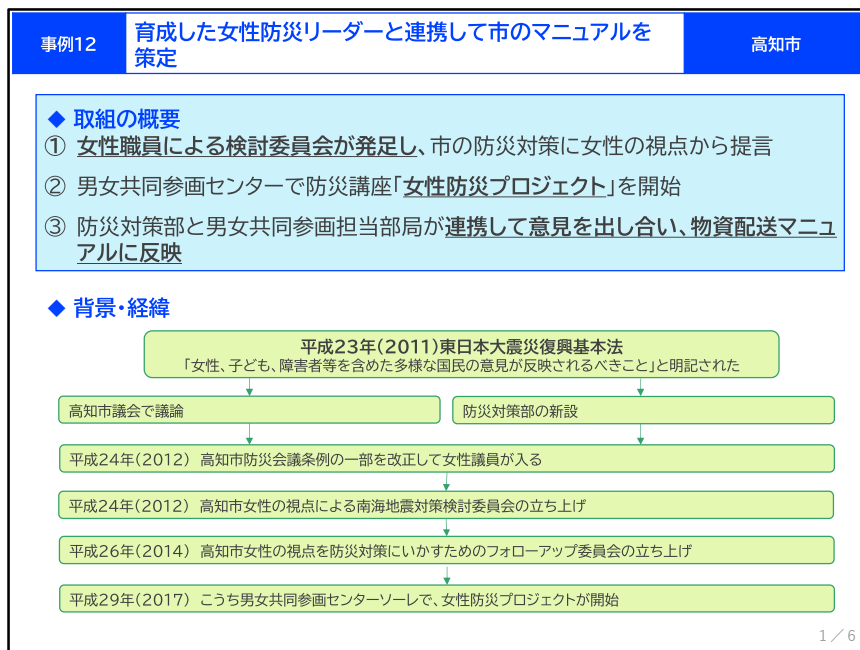




防災関連マニュアルの策定において、防災講座等で育成した女性人材と連携した事例です。

高知市では、平成23年(2011)東日本大震災復興基本法で「女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと」と明記されたことをきっかけに様々な取組を実施しました。

まず、取組の概要を説明します。

【ポイント】

取組は、①～③を段階的に実施しました。

- ① 女性職員による検討委員会が発足し、市の防災対策に女性の視点から提言
- ② 男女共同参画センターで防災講座「女性防災プロジェクト」を開始
- ③ 防災対策部と男女共同参画担当部局が連携して意見を出し合い、物資配送マニュアルに反映

取組の背景・経緯について説明します。

【背景・経緯】

平成23年(2011)3月東日本大震災発生後に成立した東日本大震災復興基本法に、女性らの多様な意見が反映されるべきということが明記されたことや、平成24年度に高知市に防災対策部が新設されたことを背景に、高知市議会では「女性の視点での防災対策の推進方法」や「防災対策部への女性職員の配置」について議論がありました。

平成24年(2012)には、高知市防災会議条例の一部改正を行い、防災会議の委員定数を10名増やしました。このことにより、それまで女性委員がいなかった防災会議に3名の女性委員が参画することになりました。

こういった背景のもと、平成24・25年度(2012・2013)に「高知市女性の視点による南海地震対策検討委員」、平成26・27年度(2014・2015)に「高知市女性の視点を防災対策にいかすためのフォローアップ委員会」を設置し、20～50代の女性職員(事務職員、薬剤師、保健師、栄養士、保育士、教員、土木・建築職、消防職)15名で高知市の防災対策で必要とされる取組について提言し、その提言の反映状況の検証、そして取組への提案を行いました。

この取組の中では「女性の視点は生活者の視点である」との結論に至り、広く市民等の理解を進めるためには、日常業務の中に「生活者の視点での防災」を組み込んでいく実践の必要性を提案。検討委員会は4年間で活動を終了し、日常業務の中で取り組んでいくこととしました。

これを受けた形で、こうち男女共同参画センター(ソーレ)では、平成29年度(2017)から「女性防災プロジェクト」を開始することとなりました。

事例12	育成した女性防災リーダーと連携して市のマニュアルを策定	高知市
◆ 取組内容 ① 女性職員による検討委員会が発足し、市の防災対策に女性の視点から提言		
平成24年(2012) 高知市女性の視点による南海地震対策検討委員会 - 市の南海トラフ地震対策に反映させるため、女性職員のみで構成(2年間活動) 「生活者の視点」ならではの提言をまとめた報告書と、検討結果をまとめたポスターとリーフレット(右)を作成 【報告書等ダウンロード】 高知市防災政策課HP： https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/135/ 		
平成26年(2014) 高知市女性の視点を防災対策にいかすためのフォローアップ委員会 - 検討委員会同様、女性職員のみで構成 - 検討委員会の提言が、市の防災対策へ反映されているか検証を実施 - 地域での啓発活動等を積極的に実施 2年間の活動をまとめ報告書と、女性や生活者の視点による具体的な防災対策についてのリーフレットを作成  作成した報告書・ポスター・リーフレット		
2 / 6		

高知市で実施したそれぞれの取組について説明します。

①女性職員による検討委員会が発足し、市の防災対策に女性の視点から提言

【ポイント】

- 「高知市女性の視点による南海地震対策検討委員会を設置。約2年間の活動から「生活者の視点」ならではの95の提言、そのうち40が女性の参画が必要なものとしてまとめ市長へ報告。
- 広く市民等の理解を進めるために、活動の報告書、啓発用のポスター、リーフレットを作成。
- 「高知市女性の視点を防災対策にいかすためのフォローアップ委員会」を設置。
- 市民等に「防災対策には、生活者の視点が重要である」ことを理解いただくために活動の報告書と啓発用のリーフレットを作成。

【取組】

[高知市女性の視点による南海地震対策検討委員会]

- 女性の視点から事前の備えや復旧・復興対策等について検討し、高知市の南海トラフ地震対策に反映させることを目的として設置しました。
- 作成したポスターは、避難所となる学校の体育館等への掲示を依頼しました。
- 防災人づくり塾修了生は、平成23年度213名(うち女性58名 27.2%)が令和元年度216名(うち女性100名 46.3%)と、女性の割合が大きく増加しました。修了生の防災士認証登録者は、令和元年度142名(内女性72名 50.7%)です。

[高知市女性の視点を防災対策にいかすためのフォローアップ委員会]

- 平成24・25年度(2012・2013)に設置された検討委員会から提言された内容が高知市の防災対策へ反映されているか検証を行う一方、自治会や自主防災組織等での講演を行い、住民の声を踏まえた高知市における防災対策をよりステップアップしていくための取組を3点提案しました。
 - ・ 子育て家庭(特に乳幼児のいる家庭)を対象にした防災知識の普及・啓発を行う。
 - ・ 地域で核となって活動する女性を育成するため、活動しやすい環境をつくる。
 - ・ 職員の研修や訓練を充実し、地域・団体と共に実践していく。
- 作成したリーフレットは、その後の自主防災組織の活動等で活用することとしました。

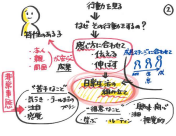
【参考】

[防災会議定数について]

- 委員は、各種団体の推薦の場合が多い現状から、女性を委員として定着させる工夫が必要。

[女性職員だけの委員会について]

- 男性が入らないことに対する意見もありましたが、女性ばかりだったからこそ「生活者」として深く話し合えたことは、その後の活動を支えています。

事例12	育成した女性防災リーダーと連携して市のマニュアルを策定	高知市
◆ 取組内容 ② 男女共同参画センターで防災講座「女性防災プロジェクト」を開始 平成29年(2017) こうち男女共同参画センター「ソーレ」で、女性防災プロジェクトが開始した ・ 減災や防災につながる知識を学びながら、「私たちにできることを見つける」「共に活動できる仲間づくり」も併せて実施 【2020年度テーマ 「私たちから防災と減災と、その先を考える」 全5回開催】    講座の様子 修了生を中心に「こうち減災女子部」として活動 「こうち減災女子部」の活動 ・地域で活躍する女性防災リーダーの育成 ・女性による社会に向けた防災活動の発信 ・高知県の災害リスクと避難生活の多様性の理解 ・防災への女性参画の必要性の理解 ・防災活動のアクションプランをたて、防災活動に実際に取り組む ・地域防災への取り組みを発信する ・県内防災活動のネットワーク作り   活動の様子(暮らしの安心MAP作りWS) 3/6		

②男女共同参画センターで防災講座「女性防災プロジェクト」を開始

【ポイント】

- 男女共同参画を担当する市民協働部が、こうち男女共同参画センター(ソーレ)で防災講座「女性防災プロジェクト」を開催。
- 「女性防災プロジェクト」修了生で構成されたグループ「こうち減災女子部」が、様々な活動を実施。

【取組】

[女性防災プロジェクト]

- 「高知市女性の視点による南海地震対策検討委員会」、「高知市女性の視点を防災対策にいかすためのフォローアップ委員会」の提言・提案を受けて、平成29年度(2017)から開催しています。(講師は高知県立大学看護学部神原咲子特任教授)
- 減災や防災につながる知識を学びながら、「私たちにできることを見つける」「共に活動できる仲間づくり」も併せて毎年実施しています。

[こうち減災女子部]

- 地域で活躍する女性防災リーダーの育成や、防災活動の発信、防災への女性参画の必要性和避難生活の多様性についての理解と共に、県内防災活動のネットワーク作りなどを行っています。高知県立大学神原特任教授から継続して指導を受け、スキルアップを図っています。
- 「女性防災プロジェクト」の運営や、行政のマニュアル作成に参画しています。

【参考】

- ・ 女性防災プロジェクト写真参照:こうち男女共同参画センター ソーレ
HP <https://www.sole-kochi.or.jp/>
- ・ こうち減災女子部活動内容及び写真:神原先生(高知県立大学)提供

事例12

育成した女性防災リーダーと連携して市のマニュアルを策定

高知市

◆ 取組内容

③ 防災対策部と男女共同参画担当部局が連携して意見を出し合い、物資配送マニュアルに反映

マニュアル策定での連携

- 令和2(2020)年3月に物資配送マニュアルを策定
- マニュアルを策定するにあたり、令和元(2019)年11月に防災対策部と市民協働部の合同で女性防災ワークショップを開催
- ワークショップにはこうち減災女子部のメンバーも入り、災害時に「何が必要で、何を調達するのか」検討し、意見を出した
- 策定した高知市物資配送マニュアルの別添資料に、女性にとって必要と想定される物品の一覧表を入れた

男性(衣類・靴)	その他(男性衣類)
女性(衣類・靴)	シャツ類・カットソー(女性)
女性(衣類・靴)	パンツ・ズボン(女性)
女性(衣類・靴)	下着・インナー(女性)
女性(衣類・靴)	靴下・タイツ(女性)
女性(衣類・靴)	ジャケット・防寒着(女性)
女性(衣類・靴)	トレーナー・パジャマ(女性)
女性(衣類・靴)	寝物類(女性)

巻末資料の「想定されるプル型支援物資品目リスト」(一部拡大)

物資配送マニュアル

【マニュアルダウンロード】
高知市防災政策課HP：
<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/135/bussihaisoukeikaku.html>

4 / 6

③防災対策部と男女共同参画担当部局が連携して意見を出し合い、物資配送マニュアルに反映

【ポイント】

- 「高知市物資配送マニュアル」の作成にあたり、避難生活に必要なものを考える女性防災ワークショップを開催し意見を出し合った。

【取組】

- 高知市では、「高知市物資配送計画(基本方針)」を平成30年度に作成し、令和元年度には「高知市物資配送マニュアル」を策定しました。
- このマニュアル作成にあたり、平成30年(2019)11月には、防災対策部と市民協働部(男女共同参画担当)の合同でワークショップを開催し、女性にとって、そして生活者にとって、本人や家族に必要と想定される物品について意見を出し合いました。
- 女性防災ワークショップで出された意見は、マニュアルの巻末資料に掲載する「想定されるプル型支援物資品目リスト」の作成に反映しました。

【参考】

- 物資配送訓練には、このマニュアルを使うことになる。支援物資品目を平常時から認識することで災害時の物資調達が円滑に実施できると考えている。
- 市民等に知らせていくことにより、個人備蓄の充実も期待できる。

◆ 現在・今後の活動

- ① 「れんけいこうち防災人づくり塾※」や「女性防災プロジェクト」で育成した人材の活用
- ② 避難行動要支援者対策の個別計画作成における女性防災士との連携
- ③ 女性の視点を取り入れた地区防災計画の策定
- ④ 男女共同参画の視点からの防災に関する職員向けの研修

※毎年、れんけいこうち防災人づくり塾及び防災士資格取得事業を実施(R2年度は1回開催)

- 自主防災組織や事務所等の防災力向上に貢献できる『災害に強い人』を育成することを目的として開催
- 地域の防災力向上を図るため、NPO日本防災士機工が認証する防災士(民間)資格の取得事業を実施



れんけいこうち防災人づくり塾募集要項
(令和元年度) 5 / 6

高知市の今後の取組について説明します。

【ポイント】

- ① 「れんけいこうち防災人づくり塾※」や「女性防災プロジェクト」で育成した人材の活用
- ② 避難行動要支援者対策の個別計画作成における女性防災士との連携
- ③ 女性の視点を取り入れた地区防災計画の策定
- ④ 男女共同参画の視点からの防災に関する職員向けの研修

【取組】

- 人材の育成は、本人の自助力を向上させることはもとより、防災の知識を持つ方々が、地域の活動に参画したり、行政の計画作り等へ参画することで、共助の関係性が構築されと考えます。
- これまで人材育成に注力してきた取組を継続しながら、人材の積極的な活用に取り組みます。
- 女性の視点は、生活者の視点として災害対策には欠かせません。避難行動要支援者対策の個別計画作成にはその視点が必要とされることから、地域の女性防災士との連携に取り組みます。
- 地区防災計画策定には、自主防災組織が中心的な役割を果たします。地区防災計画に女性の視点を反映させるためには、自主防災組織への女性の参画と、男女共同参画への理解の推進に対する取り組みが必要となります。
- 防災対策に携わる職員に災害時の男女共同参画の視点の必要性が理解されなければ、災害への備えや災害時の対応に活かすことができません。防災に必要とされる男女共同参画の視点について具体的に考えることが求められます。

事例12	育成した女性防災リーダーと連携して市のマニュアルを策定	高知市
◆ 取組のポイント ✓ 女性職員が女性の視点から市の防災対策について検討・提言した ✓ 地域の女性人材を発掘し、防災リーダーを育成した ✓ 市のマニュアル策定時、育成した女性防災リーダーと連携した 【担当者のメッセージ】 高知市では、男女共同参画の理解が進みつつあり、防災会議やあらゆるワークショップ等に女性の積極的な参画が見受けられるようになりましたが、女性が発言しやすい環境には至っていない現状があります。 防災・復興における男女共同参画の取組を推進するために、平常時から部局の連携した取組が必要です。また、災害対応は行政だけで完結することは困難です。住民の防災力の高さがその後の被害に大きく関わってきます。災害対応に女性の視点を反映することは、生活者の視点が反映されることとなり、地域の防災力向上に繋がり、大きな備えになります。 団体の概要 問い合わせ先 高知県高知市 防災対策部 防災政策課 〒780-8571 高知市丸ノ内1丁目7-45 総合あんしんセンター 5階 【TEL】088-823-9055(直通) 【FAX】088-823-9085 https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/135/ 		

6 / 6

本事例における男女共同参画の視点からの取組ポイントは、この3点になります。

- 女性職員が、市の防災対策について女性の視点に立ち、求められている内容を検討し、具体的に提言・提案したこと。
- その提言・提案に基づき、男女共同参画担当部局で事業が展開され、女性防災の人材が育成されたこと。
- その人材と連携して行政のマニュアルを作成したこと。

この取組が連続していることで地域防災力を高める結果になっています。

【担当者のメッセージ】

高知市では、男女共同参画の理解が進みつつあり、防災会議やあらゆるワークショップ等に女性の積極的な参画が見受けられるようになりましたが、女性が発言しやすい環境には至っていない現状があります。

防災・復興における男女共同参画の取組を推進するために、平常時から部局の連携した取組が必要です。また、災害対応は行政だけで完結することは困難です。住民の防災力の高さがその後の被害に大きく影響します。平常時から災害対策に女性の視点を反映することは、生活者の視点が反映されることとなり、地域の防災力向上に繋がり、大きな備えになります。

【参考】

[れんけいこうち防災人づくり塾]

- 地震や風水害などの大規模最大に備えて、自主防災組織や事務所等の防災力向上に貢献できる『災害に強い人』を育成することを目的とし、防災に関する基礎的な知識や技能を身につけるために、各専門分野の講師による防災講座を開催しています。
- 高知市では、防災人づくり塾の修了生のうち防災士資格(NPO法人日本防災士機構の認証)を取得する希望者に受験に必要となる防災士教本を無料で配布するなど受験支援をしています。